

令和 8 年 度

深川市水道事業会計予算書

深 川 市

令和8年度 深川市水道事業会計予算書目次

深川市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	14
令和8年度予定貸借対照表	15
令和7年度予定損益計算書	16
令和7年度予定貸借対照表	17
【注記】	18
予算実施計画説明書	
令和8年度予算実施計画説明書	21
企業債調書	26

令和8年深川市議会
議案第13号

令和8年度深川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度深川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,862	戸
(2) 年間総給水量	1,879,000	m ³
(3) 一日平均給水量	5,148	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 水道施設更新工事	58,000	千円
イ 配水管布設工事	12,000	千円
ウ 配水管改修工事	82,900	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		725,500	千円
第1項 営業収益		546,580	千円
第2項 営業外収益		178,900	千円
第3項 特別利益		20	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	642,400		千円
第1項 営業費用	632,270		千円
第2項 営業外費用	9,230		千円
第3項 特別損失	400		千円
第4項 予備費	500		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,631千円、過年度分損益勘定留保資金56,569千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1 5 3, 9 0 0 千円
第1項 企 業 債	1 0 1, 1 0 0 千円
第2項 出 資 金	1 5, 9 6 7 千円
第3項 負 担 金	3 6, 8 0 0 千円
第4項 固定資産売却代金	3 3 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2 2 1, 1 0 0 千円
第1項 建 設 改 良 費	1 5 6, 4 1 7 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	6 4, 6 8 3 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水設備 改修事業債	55,000 千円	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については その融資条件により 銀行その他の場合 にはその債権者と協 定する。ただし、企 業財政の都合により 据置期間及び償還 年限を短縮し、若し しくは繰上償還又は 低利に借換えするこ とができる。
配水管 改修事業債	46,100 千円			
計	101,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 57,492 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、145,850千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,022千円と定める。

令和8年3月2日提出

北海道深川市長 田 中 昌 幸

予算に関する説明書

令和8年度 深川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			725,500	
	1 営業収益		546,580	
		1 給水収益	518,380	水道料金及びメーター使用料
		2 受託工事収益	19,480	給水工事等受託工事収益
		3 その他の営業収益	8,720	他会計負担金
	2 営業外収益		178,900	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	151,842	一般会計補助金 145,850 千円 消防組合補助金 5,992 千円
		3 長期前受金戻入	25,027	減価償却費のうち国庫補助金等見合分 (補助金、負担金、受贈財産等見合分)
		4 雑収益	2,029	解体水道メーター器売却、 図面交付手数料、弁償金等
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	19	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			642,400	
	1 営業費用		632,270	
		1 原水及び浄水費	308,800	浄水維持及び用水受水に要する費用
		2 配水及び給水費	121,800	配水、給水、施設の維持管理費用
		3 受託工事費	18,620	給水工事等受託工事費用
		4 総 係 費	40,900	経営に関する料金の調定徴収及び業務費用
		5 職 員 費	56,552	職員に関する費用
		6 減 価 償 却 費	85,341	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	257	
		2 営業外費用		9,230
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,474	企業債及び一時借入金利息償還
	2 雑 支 出		386	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		2,370	
	3 特別損失		400	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減 損 損 失	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	398	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			153,900	
	1 企 業 債		101,100	
		1 企 業 債	101,100	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		15,967	
		1 出 資 金	15,967	一般会計出資金
	3 負 担 金		36,800	
		1 負 担 金	36,800	配水管改修工事に係る移設補償費
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		33	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		33		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			221,100	
	1 建 設 改 良 費		156,417	
		1 施 設 等 建 設 費	58,400	水道施設更新工事
		2 配 水 管 布 設 費	12,000	配水管布設工事
		3 配 水 管 改 修 事 業 費	82,900	配水管改修工事(老朽管更新)
		4 機 械 及 び 装 置 設 備 費	3,117	量水器等購入費
		2 企 業 債 償 還 金		64,683
	1 企 業 債 償 還 金		64,683	企業債元金償還

令和8年度 深川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	73,159
減価償却費	85,341
固定資産除却費	157
引当金の増減額(△は減少)	855
長期前受金戻入	△ 25,027
受取利息	1
支払利息	6,474
固定資産売却損益(△は益)	0
減損損失	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,961
未払金の増減額(△は減少)	1,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	130,814
利息の受取額	△ 1
利息の支払額	△ 6,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,339

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,785
有形固定資産の売却による収入	33
工事負担金による収入	36,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,952

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	101,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 64,683
一般会計からの出資による収入	15,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,384

資金増減額(△は減少)	67,771
資金期首残高	211,720
資金期末残高	279,491

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	8	2,610	26,726	17,617	46,953	10,539	57,492
前 年 度	0	8	2,218	26,856	19,855	48,929	10,812	59,741
比 較	15	0	392	△ 130	△ 2,238	△ 1,976	△ 273	△ 2,249

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	684	552	433	36	1,685	1,116	12,009	742	360
	前 年 度	1,236	456	96	36	2,876	1,116	12,181	898	960
	比 較	△ 552	96	337	0	△ 1,191	0	△ 172	△ 156	△ 600

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	7	180	26,726	16,682	43,588	9,514	53,102
前 年 度	0	7	0	26,856	19,011	45,867	9,785	55,652
比 較	15	0	180	△ 130	△ 2,329	△ 2,279	△ 271	△ 2,550

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	684	552	433	36	1,685	1,116	11,074	742	360
	前 年 度	1,236	456	96	36	2,876	1,116	11,337	898	960
	比 較	△ 552	96	337	0	△ 1,191	0	△ 263	△ 156	△ 600

期末勤勉手当及び法定福利費については、賞与及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	2,430	0	935	3,365	1,025	4,390
前 年 度	—	1	2,218	0	844	3,062	1,027	4,089
比 較	—	0	212	0	91	303	△ 2	301

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	児童手当
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	935	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	844	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	91	—	—

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 130	給与改定に伴う増減分	423	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.27% 給与改定実施時期 令和7年4月 本年度 { 給与改定率 — 給与改定実施時期 —
		昇給に伴う増加分	78	平均定期昇給率 1.23% 定期昇給期 1月 (職員数 6人)
		その他の増減分	△ 631	異動に伴う増減差 △ 631 職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
手 当	△ 2,329	制度改正に伴う増減分	286	扶養手当 0千円 給与改定等に伴う増減差 時間外勤務手当 20千円 286 期末勤勉手当 266千円 寒冷地手当 0千円
		その他の増減分	△ 2,615	異動等による増減差 △ 2,615 扶養手当 △ 552千円 住居手当 96千円 通勤手当 337千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △ 1,211千円 管理職手当 0千円 期末勤勉手当 △ 529千円 寒冷地手当 △ 156千円 児童手当 △ 600千円

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		企 業 職 (事務・技術職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	317,186
	平均給与月額	372,610
	平均年齢	37歳 9か月
令和7年4月1日現在	平均給料月額	318,629
	平均給与月額	389,670
	平均年齢	39歳 9か月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	3	42.8
	3 級		
	4 級	1	14.3
	5 級		
	6 級	1	14.3
	7 級	1	14.3
	計	7	100.0
令和7年4月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	4 級	2	28.5
	5 級		
	6 級	1	14.3
	7 級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、技師補 事務補、技術補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数	(人) (A)	7	7
昇給に係る職員数	(人) (B)	6	6
号級数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	6	6
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
7号給 (人)			
比 率	(%) (B)/(A)	85.7	85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.14	給料総額 26,726千円
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日現在) (%)	14.29	特殊勤務手当 36千円
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	支給対象職員数 1人 / 7人
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

()内は再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

備考 「(1)職員1人当たり給与」「(3)級別職員数」「(4)昇給」は、再任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	自己資金
水道料金及び水道 会計クラウドサービス 利用料 (R6)	21,898	令和7年度	8,759	令和8年度 ～ 令和9年度	13,139	—	—	13,139

令和8年度 深川市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	7,657,598	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,467,277</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,190,321
(2)	無 形 固 定 資 産		30
	固 定 資 産 合 計		2,190,351
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		279,491
(2)	未 収 金	119,433	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,320</u>	116,113
(3)	貯 蔵 品		1,199
(4)	前 払 費 用		<u>20</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>396,823</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,587,174</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債 務		419,288
(2)	リ ー ス 債 務		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		419,288
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債 務		63,801
(3)	リ ー ス 債 務		0
(4)	未 払 金		26,660
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,472
(7)	預 り 金		<u>33,370</u>
	流 動 負 債 合 計		128,303
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		1,089,270
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 485,119</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>604,151</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,151,742</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,114,425
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		2,864
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 681,857</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 678,993</u>
	資 本 合 計		<u>1,435,432</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>2,587,174</u></u>

令和7年度 深川市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	415,634		
(2) 受託工事収益	11,442		
(3) その他営業収益	8,482	435,558	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	240,988		
(2) 配水及び給水費	89,238		
(3) 受託工事費	15,268		
(4) 総係費	25,432		
(5) 職員費	49,517		
(6) 減価償却費	91,053		
(7) 資産減耗費	209	511,705	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			△ 76,147
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	42,411		
(3) 長期前受金戻入	26,478		
(4) 雑収益	2,093	70,982	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,925		
(2) 雑支出	1	5,926	65,056
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			△ 11,091
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	13	13	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	64	64	△ 51
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純損失			△ 11,142
前年度繰越欠損金			△ 743,874
当年度未処理欠損金			△ 755,016
			<hr/> <hr/>

令和7年度 深川市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	7,512,160	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,382,094</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,130,066
(2)	無 形 固 定 資 産		30
	固 定 資 産 合 計		2,130,096
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		211,720
(2)	未 収 金	107,472	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,465</u>	105,007
(3)	貯 蔵 品		1,199
(4)	前 払 費 用		<u>20</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>317,946</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,448,042</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		381,989
(2)	リ ー ス 債		0
(3)	引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		381,989
4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		64,683
(3)	リ ー ス 債		0
(4)	未 払 金		24,845
(5)	前 受 金		0
(6)	引 当 金		4,472
(7)	預 り 金		<u>33,370</u>
	流 動 負 債 合 計		127,370
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		1,052,470
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 460,092</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>592,378</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,101,737</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		2,098,457
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		2,864
(2)	利 益 剰 余 金		<u>△ 755,016</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 752,152</u>
	資 本 合 計		<u>1,346,305</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>2,448,042</u></u>

【 注 記 】

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を適用

(2) 固定資産の減価償却の方法等

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

量水器以外 定額法

量水器 取替法

・主な耐用年数(法適用：昭和43年4月1日)

建物 18 ～ 65 年

構築物 18 ～ 65 年

機械及び装置 3 ～ 38 年

車両及び運搬具 5 ～ 6 年

工具器具及び備品 3 ～ 15 年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

・オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を賞与引当金に計上している。

ウ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間(12月から3月までの4か月)分を法定福利費引当金に計上している。

エ 退職給付引当金

水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

(1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受け入れによる資産の取得	該当事項なし
イ ファイナンス・リース取引による資産の取得	該当事項なし
ウ P F I 契約等による資産の取得	該当事項なし
エ 受贈による財産の取得	該当事項なし

3 予定貸借対照表に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし（基準内繰入金 資本金〔出資金〕のみ）

4 セグメント情報の開示に関する事項

該当事項なし

5 減損損失に関する事項

該当事項なし

6 リース取引に関する事項

該当事項なし

7 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金 2,272千円を取り崩す見込みである。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給のため、賞与引当金 3,692千円を取り崩す見込みである。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 780千円を取り崩す見込みである。

予算実施計画説明書

令和8年度 深川市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項 目	予定額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	水道事業収益	725,500			
	1 営業収益	546,580			
	1 給水収益	518,380	水道料金	518,380	
	2 受託工事収益	19,480	給水工事収益	18,620	新規給水(公道部分)工事収益
			手数料	860	給水工事(新設)・指定工事業者申請手数料
	3 その他の営業収益	8,720	他会計負担金	8,720	一般会計負担分(人件費) 8,720千円
	2 営業外収益	178,900			
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
	2 他会計補助金	151,842	一般会計補助金	145,850	低所得世帯負担軽減措置 5,323千円 統合水道建設改良(利子分) 335千円 基礎年金拠出金 1,707千円 児童手当 600千円 水道事業会計負担金(利子分) 885千円 水道事業会計負担金(人件費) 50,000千円 重点支援地方交付金事業繰入金 87,000千円
			消防組合補助金	5,992	消火栓管理費 50千円 消火栓維持補修費 5,825千円 公共消防用水負担経費 117千円
	3 長期前受金戻入	25,027	長期前受金戻入	25,027	減価償却費のうち国庫補助金等見合分
	4 雑収益	2,029	不用品売却収益	929	解体水道メーター器売却
			その他雑収益	1,100	図面交付手数料、弁償金等
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益	20			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	19	過年度損益修正益	19	過年度過払金戻入

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 水道事業費用	642,400			
1 営業費用	632,270			
1 原水及び浄水費	308,800	委 託 料	8,592	水質検査委託料
		手 数 料	72	臨時水質検査・細菌検査手数料
		修 繕 費	7,000	膜ろ過装置等修繕費
		動 力 費	346	施設(動力)電気料
		薬 品 費	153	次亜塩素酸ナトリウム等購入
		受 水 費	292,637	北空知広域水道企業団 水道用水購入費
2 配水及び給水費	121,800	報 酬	16	各施設除雪 会計年度任用職員(日々雇用)
		備 消 品 費	342	給水バッグ・ポリタンク等購入
		燃 料 費	206	車両等燃料
		光 熱 水 費	906	施設電灯料
		通 信 運 搬 費	4,214	施設電話回線使用料及び電話料
		委 託 料	22,239	電気計装・機械設備保守点検業務、配水管漏水調査等委託料等
		手 数 料	31	車両タイヤ交換等
		賃 借 料	442	用地借上料、管路台帳システム利用料
		修 繕 費	87,539	配水管・量水器・施設等維持補修費
		動 力 費	5,618	施設(動力)電気料
		材 料 費	100	原材料購入
		補 償 金	1	車両事故賠償金
		保 險 料	114	自動車損害保険料、配水池等保険料
		公 課 費	32	自動車重量税
3 受託工事費	18,620	給 水 工 事 費	18,620	新規給水(公道部分)工事

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
4 総 係 費		40,900	手 当	935	会計年度任用職員期末手当
			報 酬	2,806	上下水道経営審議会委員 180千円 会計年度任用職員(日々雇用含) 2,626千円
			旅 費	249	職員普通旅費、費用弁償
			報 償 費	2	上下水道経営審議会記念品
			備 消 品 費	464	参考図書、事務用品等
			燃 料 費	238	庁舎燃料・車両燃料
			印 刷 製 本 費	1,776	予算書・決算書・納付書等印刷
			通 信 運 搬 費	1,565	郵便・電話料
			委 託 料	14,587	検針委託、システム改修委託等
			手 数 料	13,167	口座振替・各種取扱手数料等
			賃 借 料	21	給与計算電算機器借上料
			修 繕 費	400	車両等修繕費
			食 糧 費	10	会議等飲料代
			補 償 金	1	車両事故賠償金
			保 險 料	1,364	会計年度任用職員保険料、車両保険等
			負 担 金	164	各種会議等負担金
			公 課 費	25	自動車重量税
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,126	引当金：次年度に係る未収金回収不能見込額
			5 職 員 費		56,552
手 当	12,990	職員諸手当			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,692	引当金：当年度(12月～3月)相当分 次年度に係る賞与支給見込額			
法 定 福 利 費	8,734	共済組合負担金等			
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	780	引当金：当年度(賞与12月～3月)相当分 次年度に係る法定福利費見込額			
退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,608				
福 祉 協 会 負 担 金	22				

(単位 千円)

款	項 目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			6 減価償却費	85,341	
7 資産減耗費	257	固定資産除却費	157		
		た な 卸 資 産 減 耗 費	100		
2 営業外費用	9,230				
1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	6,474	企業債利息	6,364	企業債利息償還	
		借入金利息	110	一時借入金利息償還	
2 雑支出	386	不用品売却原価	1		
		その他雑支出	385		
3 消費税及び 地方消費税	2,370	公 課 費	2,370		
3 特別損失	400				
1 固定資産 売却損	1	固定資産売却損	1		
2 減損損失	1	減 損 損 失	1		
3 過年度損益 修正損	398	過年度損益 修正損	225		
		貸倒損失	173		
4 予備費	500				
1 予備費	500	予 備 費	500		

資 本 的 收 入

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 的 收 入	153,900			
1 企 業 債	101,100			
1 企 業 債	101,100	配 水 設 備 改 修 事 業 債	55,000	水道施設更新事業
		配 水 管 改 修 事 業 債	46,100	配水管改修事業
2 出 資 金	15,967			
1 出 資 金	15,967	出 資 金	15,967	統合水道建設改良(元金分) 1,933千円 更進・無電柱化事業(元金分) 14,034千円
3 負 担 金	36,800			
1 負 担 金	36,800	工 事 負 担 金	36,800	
4 固 定 資 産 金 売 却 代 金	33			
1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	33	固 定 資 産 金 売 却 代 金	33	

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	221,100			
1 建 設 改 良 費	156,417			
1 施 設 等 建 設 費	58,400	委 託 料	400	無線通信端末設置業務委託
		工 事 請 負 費	58,000	水道施設更新工事
2 配 水 管 布 設 費	12,000	工 事 請 負 費	12,000	配水管布設工事
3 配 水 管 改 修 事 業 費	82,900	工 事 請 負 費	82,900	配水管改修工事
4 機 械 及 び 装 置 設 備 費	3,117	量 水 器 購 入 費	2,638	
		装 置 購 入 費	479	無線通信端末購入
2 企 業 債 償 還 金	64,683			
1 企 業 債 償 還 金	64,683	企 業 債 償 還 金	64,683	企業債元金償還

企 業 債 調 書

(単位 千円)

事 項	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令和8年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還見込額	
水道事業	439,649	446,672	101,100	64,683	483,089
合 計	439,649	446,672	101,100	64,683	483,089